

※当ファンドは、2025年8月7日以降、新規購入のお申込み受付けを一時的に停止させていただいております。

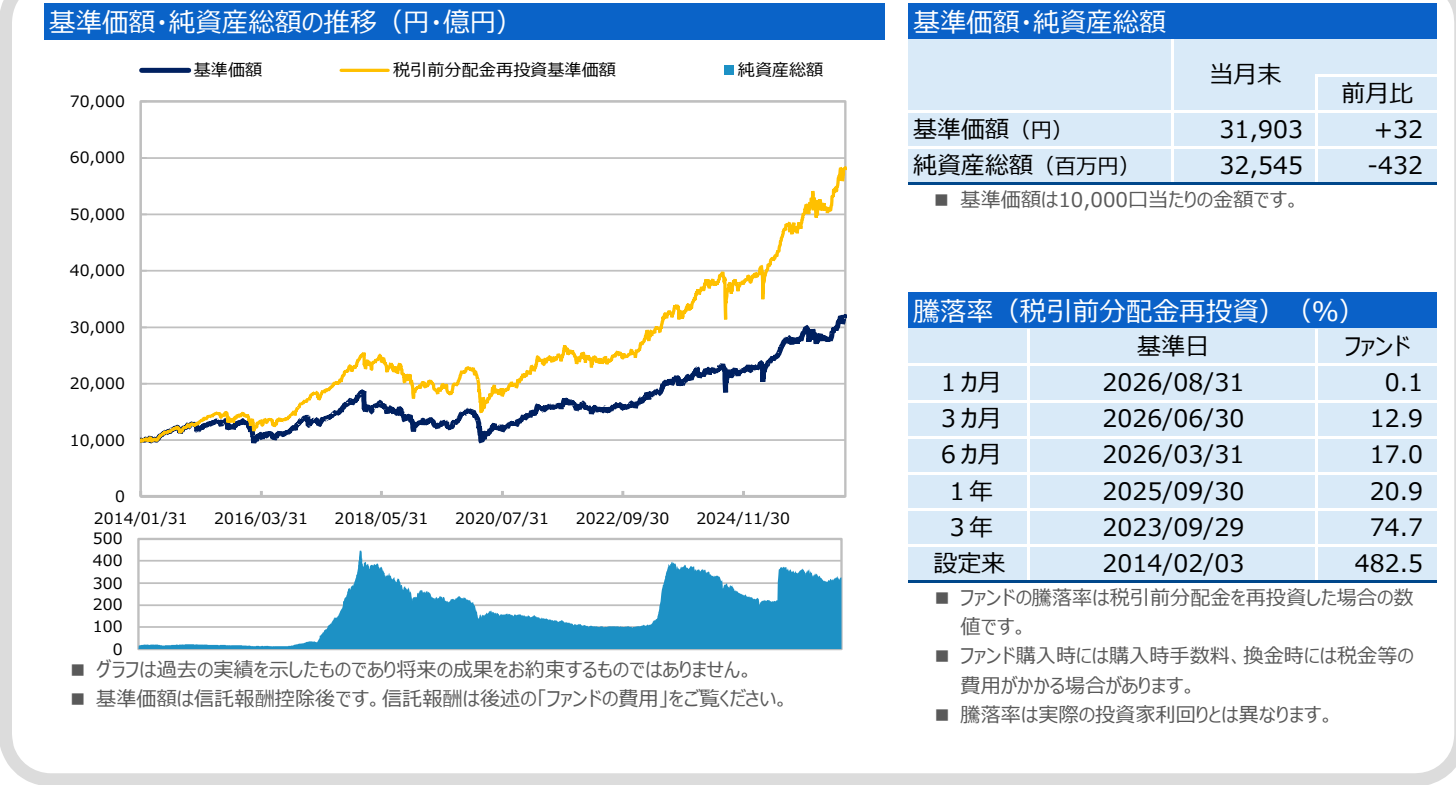
ニッポン中小型株ファンド

追加型投信／国内／株式

作成基準日：2026年09月30日

ファンド設定日：2014年02月03日

日経新聞掲載名：ニッポン中小



最近の分配実績（税引前）（円）			資産構成比率（％）		
期	決算日	分配金		当月末	前月比
第8期	2022/02/02	300	株式	93.3	-0.4
第9期	2023/02/02	350	プライム	38.0	+0.3
第10期	2024/02/02	1,350	スタンダード	33.4	+1.1
第11期	2025/02/03	300	グロース	20.9	-1.7
第12期	2026/02/02	1,650	その他	0.9	+0.0
設定来累計		9,900	先物等	0.0	0.0
※ 分配金は10,000口当たりの金額です。過去の実績を示したものであり、将来の分配をお約束するものではありません。			現金等	6.7	+0.4
			合計	100.0	0.0

運用概況

当月末の基準価額は、31,903円（前月比+32円）となりました。

また、税引前分配金を再投資した場合の月間騰落率は、+0.1%となりました。

※ この資料の各グラフ・表に記載されている数値は、表示桁未満がある場合は四捨五入して表示しています。

※ この資料に記載されている構成比を示す比率は、注記がある場合を除き全てファンドの純資産総額を100%として計算した値です。

最終ページの「当資料のご利用にあたっての注意事項」を必ずご覧ください。

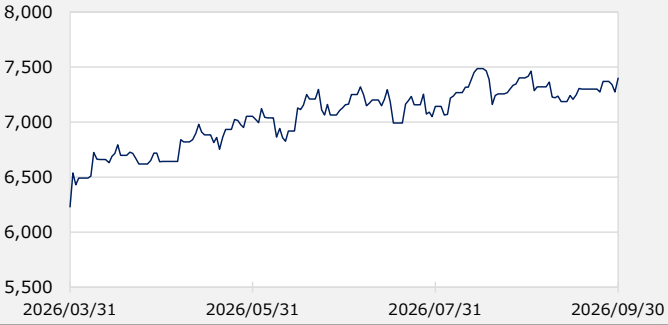
ニッポン中小型株ファンド

追加型投信／国内／株式

作成基準日：2026年09月30日

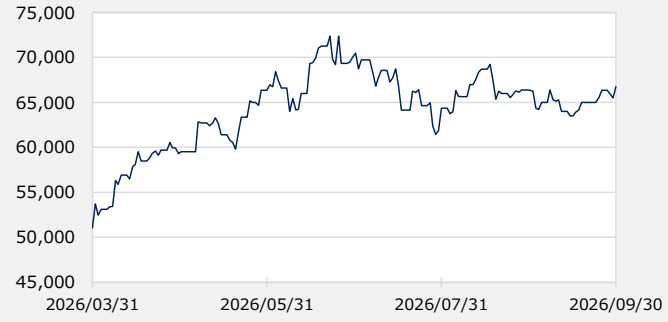
ご参考 市場動向

TOPIX（東証株価指数、配当込み）



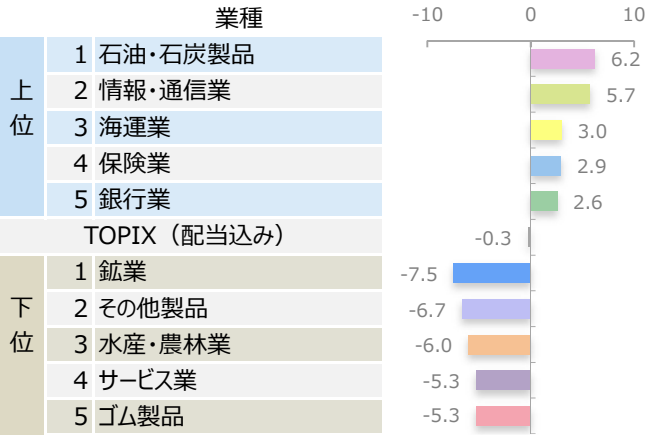
当月末：7,396.9 前月末：7,417.2 騰落率：-0.3%

日経平均株価（日経225）（円）



当月末：66,753.7 前月末：66,311.9 騰落率：0.7%

TOPIX（配当込み）の東証業種分類別月間騰落率（%）



市場動向

中東情勢の緊迫化による原油高やインフレ懸念に加え、日米の中央銀行による利上げ観測を受けた金利先高観や、円高進行も重しとなり下落しました。月半ばの両国の利上げは事前の想定内として波乱なく通過したものの、金融政策の先行き不透明感が残るなか、その後の日米長期金利の上昇が株価を下押ししました。一方、月末にかけては原油価格の上昇一服や、AI・半導体関連株の成長期待、米中首脳会談を無難に通過したことなどが支えとなり、値を戻す展開となりました。

業種別では、石油・石炭製品、情報・通信業、海運業などが市場をアウトパフォームした一方、鉱業、その他製品、水産・農林業などがアンダーパフォームしました。

市場見通し

国内の株式市場は、高値圏でもみ合う展開を予想します。

世界景気はAI投資の拡大や主要国の拡張的な財政政策により底堅く推移し、国内景気も景気対策や根強い設備投資により拡大が続く見通しです。底堅い内外景気を背景とした良好な企業業績に加え、高市政権の成長戦略やガバナンス（企業統治）改革も株価の下支え要因になると期待されます。一方、中東紛争の膠着に伴う原油価格の高止まりがインフレ圧力を強める中、日米金融政策の先行きやAI関連投資の持続性に警戒感が残ることが当面の上値を抑える重しになると考えます。

※ 作成時点のものであり、将来の市場環境の変動等をお約束するものではありません。

最終ページの「当資料のご利用にあたっての注意事項」を必ずご覧ください。

※当ファンドは、2025年8月7日以降、新規購入のお申込み受付けを一時的に停止させていただいております。

ニッポン中小型株ファンド

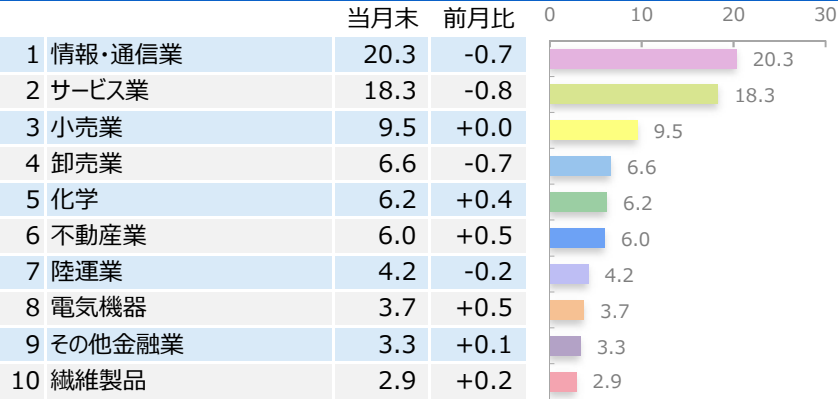
追加型投信／国内／株式

作成基準日：2026年09月30日

基準価額の変動要因（円）

全体		業種別要因		銘柄別要因			
寄与額		寄与額		寄与額			
株式	+77	上位	1 卸売業	+125	上位	1 ノースサンド	+170
先物・オプション等	0		2 化学	+92		2 日本カーバイド工業	+50
分配金	0		3 サービス業	+83		3 T E N T I A L	+48
その他	-45		4 電気機器	+83		4 ミマキエンジニアリング	+45
合計	+32		5 繊維製品	+47		5 M I R A I N I ホールディングス	+36
※ 基準価額の月間変動額を主な要因に分解したもので概算値です。		下位	1 小売業	-99	下位	1 スター・マイカ・ホールディングス	-50
			2 情報・通信業	-93		2 マネジメントソリューションズ	-43
			3 不動産業	-65		3 ゼロ	-40
			4 陸運業	-58		4 アイススタイル	-37
			5 その他金融業	-42		5 ハードオフコーポレーション	-28

組入上位10業種（％）



※ 業種は東証業種分類です。

ニッポン中小型株ファンド

追加型投信／国内／株式

作成基準日：2026年09月30日

組入上位10銘柄（％）

（組入銘柄数 285）

銘柄	業種	比率	コメント
1	ノースサンド サービス業	3.1	コンサルティング業界の新興企業。顧客との伴走に振り切ったビジネスモデルで急成長。
2	ミロク情報サービス 情報・通信業	3.0	会計事務所向けソフトウェア大手の一角。高水準の利益を保ちつつ継続課金型にシフトしている。
3	T E N T I A L 繊維製品	2.7	巧みなマーケティングを武器に、高級寝間着を中心としたブランド「BAKUNE」が急成長。
4	V Tホールディングス 小売業	2.4	愛知のホンダ系ディーラーを起点として、全国の日産系・ホンダ系ディーラーをM&Aで糾合。メーカーに頼り切らない営業政策が特徴。
5	鴻池運輸 陸運業	1.8	運輸業にとどまらず、製鉄所・飲料工場・空港など幅広い分野で業務を受託。
6	スター・マイカ・ホールディングス 不動産業	1.7	賃貸に供されているファミリーマンションの区分所有権というニッチ分野への投資手法を確立。近年は家賃の引き上げにより物件の回転率が底を打った。
7	マネジメントソリューションズ サービス業	1.7	システム開発において、プロジェクトマネージャーの支援業務を受託。ノースサンドと同様に顧客との伴走に振り切ったビジネスモデル。
8	ゼロ 陸運業	1.7	日産系の自動車陸送送会社が香港資本の下で事業改革。中古車輸送を中心とする高収益企業に変貌。
9	ハードオフコーポレーション 小売業	1.6	家電製品を軸とした総合中古品流通業者。会員アプリの利用頻度の高さは出色。
10	日本カーバイド工業 化学	1.5	現在の収益事業はナンバープレート用フィルム、二輪用ステッカーとフォトレジスト材料。

※ 組入銘柄の紹介を目的としており、記載銘柄の推奨を行うものではありません。また、記載内容は作成時点のものであり、将来予告無く変更されることがあります。

最終ページの「当資料のご利用にあたっての注意事項」を必ずご覧ください。

ニッポン中小型株ファンド

追加型投信／国内／株式

作成基準日：2026年09月30日

ファンドマネージャーコメント

9月の株式市場は、小動きとなりました。前半は調整局面となり、後半に持ち直したものの、月間では大型株・中小型株ともに小幅安で終わりました。当ファンドは、筆頭組入銘柄のノースサンド（446A）が好業績を評価されて続伸したため、中小型株市場全体とは逆に小幅高となりました。

長期にわたって上昇相場が続いてきたため、多くの銘柄が高値圏に位置しています。特に、今年前半の上昇を牽引してきた半導体・電子部品などのデータセンター関連銘柄は、7月に株価が調整した後でも依然として今後数年間の利益成長を織り込んだ水準にあり、再度の反落リスクを意識すべき状況にあると考えています。当ファンドでは、引き続き割安株投資を徹底することで、反落リスクを抑えつつ長期的な上昇を目指します。

＜追い風を生かして成長＞

新しいサービスを事業として成長軌道に乗せるにはタイミングが重要です。必ずしも先に参入した方が有利というわけではなく、社会がそのサービスを受け入れる素地ができた時点において、事業拡大の努力を続けていた企業が勝者となる例が多くみられます。その例として、今回は9月に新規公開したKOMPEITO（618A）を取り上げます。

同社は企業の福利厚生向けに、冷蔵・冷凍の惣菜や弁当を提供する会社です。契約企業に月額の固定料金を課金して、専用の冷蔵庫を設置し、惣菜や弁当を定期的に補充します。商品自体の価格は低めに設定されているうえ、半額は契約企業が負担するため、従業員は格安に食事を摂ることができます。

同社がこの事業に参入したのは2014年ですが、しばらくは低空飛行が続いていました。潜在需要がそこまで高まっていなかったためと考えられ、同業他社の中にも事業拡大を諦める企業が出ていました。転機となったのは、新型コロナウイルス流行後の社会的活動再開と、それに伴う人手不足です。多くの企業が、社員の確保や出社促進のため、福利厚生の充実を選択しました。また、人手不足で社員食堂の運営が困難になったり、近隣の食堂やコンビニが閉店するケースも増加したため、同社サービスへの需要が高まりました。特に切実な需要が発生した地方部では、収益源の多様化を迫られていた提携金融機関が、多くの見込客を獲得してくれました。

決定的な差別化を行うことは困難な事業ですが、配送網やサービス体制の拡大は継続的に行う必要があるため、いったん勝ちパターンに入れば優位を維持しやすい面もあります。コロナ下でも事業拡大を諦めなかった同社の努力が報われたと評価できるでしょう。

※ 作成時点のものであり、将来の市場環境の変動等をお約束するものではありません。

最終ページの「当資料のご利用にあたっての注意事項」を必ずご覧ください。

ニッポン中小型株ファンド

追加型投信／国内／株式

作成基準日：2026年09月30日

ファンドの特色

- わが国の中小型株に実質的に投資することにより、信託財産の中長期的な成長を目指します。
 - 当ファンドは「ニッポン中小型株マザーファンド」を主要投資対象とするファミリーファンド方式で運用を行います。
 - わが国の全上場株式（上場予定を含む）のうち、相対的に時価総額の小さい株式を主要投資対象とします。
- 綿密な企業調査に基づくボトムアップ・アプローチにより、利益成長および成長の持続性等を勘案したファンダメンタルズ価値に対して、株価水準が割安と判断する銘柄に投資します。
- 年1回決算を行い、分配方針に基づき分配を行います。
 - 決算日は、毎年2月2日（休業日の場合は翌営業日）とします。
 - 委託会社の判断により分配を行わない場合もあるため、将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。

※ 資金動向、市況動向、残存元本等によっては、ならびにやむを得ない事情が発生した場合には、上記のような運用ができない場合があります。

投資リスク

基準価額の変動要因

- 当ファンドは、値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、投資者の投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。
- 運用の結果として信託財産に生じた利益および損失は、すべて投資者に帰属します。
- 投資信託は預貯金と異なります。また、一定の投資成果を保証するものではありません。
- 当ファンドの主要なリスクは以下の通りです。

■ 株式市場リスク

【株価の下落は、基準価額の下落要因です】

内外の経済動向や株式市場での需給動向等の影響により株式相場が下落した場合、ファンドの基準価額が下落する要因となります。また、個々の株式の価格はその発行企業の事業活動や財務状況等によって変動し、株価が下落した場合はファンドの基準価額が下落する要因となります。

■ 信用リスク

【債務不履行の発生等は、基準価額の下落要因です】

ファンドが投資している有価証券や金融商品において債務不履行が発生あるいは懸念される場合、またはその発行体が経営不安や倒産等に陥った場合には、当該有価証券や金融商品の価格が下がったり、投資資金を回収できなくなったりすることがあります。これらはファンドの基準価額が下落する要因となります。

■ 流動性リスク

【市場規模の縮小・取引量の低下により、不利な条件での取引を余儀なくされることは、基準価額の下落要因です】

有価証券等を大量に売買しなければならない場合、あるいは市場を取り巻く外部環境に急激な変化があり、市場規模の縮小や市場の混乱が生じた場合等に、十分な数量の売買ができなかったり、通常よりも不利な価格での取引を余儀なくされることがあります。これらはファンドの基準価額が下落する要因となります。

その他の留意点

【分配金に関する留意事項】

- 分配金は、預貯金の利息とは異なり、ファンドの純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。
- 分配金は、計算期間中に発生した収益（経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益）を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンド

ニッポン中小型株ファンド

追加型投信／国内／株式

作成基準日：2026年09月30日

投資リスク

その他の留意点

- の収益率を示すものではありません。
- 投資者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がり小さかった場合も同様です。
- ファンドは、大量の解約が発生し短期間で解約資金を手当てする必要がある場合や主たる取引市場において市場環境が急変した場合等に、一時的に組入資産の流動性が低下し、市場実勢から期待できる価格で取引できないリスク、取引量が限られてしまうリスクがあります。これにより、基準価額にマイナスの影響を及ぼす可能性、換金申込みの受付けが中止となる可能性、既に受け付けた換金申込みが取り消しとなる可能性、換金代金のお支払いが遅延する可能性等があります。

※当ファンドは、2025年8月7日以降、新規購入のお申込み受付けを一時的に停止させていただいております。

ニッポン中小型株ファンド

追加型投信／国内／株式

作成基準日：2026年09月30日

お申込みメモ	
購入単位	お申込みの販売会社にお問い合わせください。
購入価額	購入申込受付日の基準価額
購入代金	販売会社の定める期日までにお支払いください。
換金単位	お申込みの販売会社にお問い合わせください。
換金価額	換金申込受付日の基準価額から信託財産留保額を控除した価額
換金代金	原則として、換金申込受付日から起算して5営業日目からお支払いします。
信託期間	無期限（2014年2月3日設定）
決算日	毎年2月2日（休業日の場合は翌営業日）
収益分配	決算日に、分配方針に基づき分配を行います。委託会社の判断により分配を行わない場合もあります。 分配金受取りコース：原則として、分配金は税金を差し引いた後、決算日から起算して5営業日目までにお支払いいたします。 分配金自動再投資コース：原則として、分配金は税金を差し引いた後、無手数料で再投資いたします。 ※販売会社によってはいずれか一方のみの取扱いとなる場合があります。
課税関係	●課税上は株式投資信託として取り扱われます。 ●公募株式投資信託は税法上、一定の要件を満たした場合に限りNISA（少額投資非課税制度）の適用対象となります。 ●当ファンドは、NISAの「成長投資枠（特定非課税管理勘定）」の対象ですが、販売会社により取扱いが異なる場合があります。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。 ●配当控除の適用が可能です。益金不算入制度の適用はありません。

ニッポン中小型株ファンド

追加型投信／国内／株式

作成基準日：2026年09月30日

ファンドの費用

投資者が直接的に負担する費用

- 購入時手数料
購入価額に3.30%（税抜き3.00%）を上限として、販売会社毎に定める手数料率を乗じた額です。詳しくは販売会社にお問い合わせください。
- 信託財産留保額
換金申込受付日の基準価額に0.30%を乗じた額です。

投資者が信託財産で間接的に負担する費用

- 運用管理费用（信託報酬）
ファンドの純資産総額に年1.815%（税抜き1.65%）の率を乗じた額です。
- その他の費用・手数料
以下のその他の費用・手数料について信託財産からご負担いただきます。
 - 監査法人等に支払われるファンドの監査費用
 - 有価証券の売買時に発生する売買委託手数料
 - 資産を外国で保管する場合の費用 等※ 上記の費用等については、運用状況等により変動するため、事前に料率、上限額等を示すことができません。

※ 上記の手数料等の合計額については、保有期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

税金

分配時

所得税及び地方税 配当所得として課税 普通分配金に対して20.315%

換金（解約）及び償還時

所得税及び地方税 譲渡所得として課税 換金（解約）時及び償還時の差益（譲渡益）に対して20.315%

- ※ 個人投資者の源泉徴収時の税率であり、課税方法等により異なる場合があります。法人の場合は上記とは異なります。
- ※ 外国税額控除の適用となった場合には、分配時の税金が上記と異なる場合があります。
- ※ 税法が改正された場合等には、税率等が変更される場合があります。税金の取扱いの詳細については、税務専門家等にご確認されることをお勧めします。
- ※ 少額投資非課税制度「愛称：NISA（ニーサ）」をご利用の場合
少額投資非課税制度「NISA（ニーサ）」は、少額上場株式等に関する非課税制度であり、一定の額を上限として、毎年、一定額の範囲で新たに購入した公募株式投資信託等から生じる配当所得および譲渡所得が無期限で非課税となります。
ご利用になれるのは、販売会社で非課税口座を開設し、税法上の要件を満たした公募株式投資信託等を購入するなど、一定の条件に該当する方が対象となります。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。

委託会社・その他の関係法人等

委託会社	ファンドの運用の指図等を行います。 三井住友DSアセットマネジメント株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第399号 加入協会：一般社団法人資産運用業協会、一般社団法人第二種金融商品取引業協会 ホームページ：https://www.smd-am.co.jp コールセンター：0120-88-2976 【受付時間】午前9時～午後5時（土、日、祝・休日を除く）
受託会社	ファンドの財産の保管および管理等を行います。 三井住友信託銀行株式会社
販売会社	ファンドの募集の取扱い及び解約お申込の受付等を行います。

ニッポン中小型株ファンド

追加型投信／国内／株式

作成基準日：2026年09月30日

販売会社								
販売会社名		登録番号	日本証券業協会	一般社団法人第二種金融商品取引業協会	資産運用業協会	金融先物取引業協会	日本一般社団法人S T O 協会	備考
アイザワ証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第3283号	○	○	○			
S M B C 日興証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第2251号	○	○	○	○	○	
株式会社 S B I 証券	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第44号	○	○	○	○	○	
岡三証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第53号	○	○	○	○		※1
寿証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長（金商）第7号	○					
G M O クリック証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第77号	○			○		
四国アライアンス証券株式会社	金融商品取引業者	四国財務局長（金商）第21号	○					
静岡東海証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長（金商）第8号	○					
大和証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第108号	○	○	○	○	○	
立花証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第110号	○			○		
東海東京証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長（金商）第140号	○	○	○	○	○	
内藤証券株式会社	金融商品取引業者	近畿財務局長（金商）第24号	○	○				
西村証券株式会社	金融商品取引業者	近畿財務局長（金商）第26号	○					
ひろぎん証券株式会社	金融商品取引業者	中国財務局長（金商）第20号	○					
ほくほく T T 証券株式会社	金融商品取引業者	北陸財務局長（金商）第24号	○					
松井証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第164号	○			○		
マネックス証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第165号	○	○	○	○	○	
三菱 U F J e スマート証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第61号	○	○	○	○	○	
めぶき証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第1771号	○					※2
楽天証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第195号	○	○	○	○	○	
リテラ・クリア証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第199号	○					
株式会社イオン銀行（仲介）	登録金融機関	関東財務局長（登金）第633号	○					※3
株式会社 S B I 新生銀行（S B I 証券仲介）	登録金融機関	関東財務局長（登金）第10号	○			○		※1 ※4
株式会社 S B I 新生銀行（マネックス証券仲介）	登録金融機関	関東財務局長（登金）第10号	○			○		※1 ※3
株式会社熊本銀行	登録金融機関	九州財務局長（登金）第6号	○					
株式会社十八親和銀行	登録金融機関	福岡財務支局長（登金）第3号	○					
株式会社福岡銀行	登録金融機関	福岡財務支局長（登金）第7号	○			○		
株式会社三井住友銀行（仲介）	登録金融機関	関東財務局長（登金）第54号	○	○		○		※5

備考欄について

※1：ネット専用※2：新規の募集はお取り扱いしておりません。※3：委託金融商品取引業者 マネックス証券株式会社※4：委託金融商品取引業者 株式会社 S B I 証券※5：委託金融商品取引業者 S M B C 日興証券株式会社

ニッポン中小型株ファンド

追加型投信／国内／株式

作成基準日：2026年09月30日

当資料のご利用にあたっての注意事項

- 当資料は、三井住友DSアセットマネジメントが作成した販売用資料であり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。
- 当資料の内容は作成基準日現在のものであり、将来予告なく変更されることがあります。また、将来に関し述べられた運用方針・市場見通しも変更されることがあります。当資料は三井住友DSアセットマネジメントが信頼性が高いと判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。
- 当資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらの知的所有権その他の一切の権利は、その発行者および許諾者に帰属します。
- 投資信託は、値動きのある証券（外国証券には為替変動リスクもあります。）に投資しますので、リスクを含む商品であり、運用実績は市場環境等により変動します。したがって元本や利回りが保証されているものではありません。
- 投資信託は、預貯金や保険契約と異なり、預金保険・貯金保険・保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また登録金融機関でご購入の場合、投資者保護基金の支払対象とはなりません。
- 当ファンドの取得のお申込みにあたっては、販売会社よりお渡しする最新の投資信託説明書（交付目論見書）および契約締結前交付書面等の内容をご確認の上、ご自身でご判断ください。投資信託説明書（交付目論見書）、契約締結前交付書面等は販売会社にご請求ください。また、当資料に投資信託説明書（交付目論見書）と異なる内容が存在した場合は、最新の投資信託説明書（交付目論見書）が優先します。